

「戦争する国」づくりに大きく足を踏み出す 「安保3文書」の閣議決定に抗議し撤回を求める声明

岸田政権は12月16日、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略（旧防衛計画の大綱）」「防衛力整備計画（旧中期防衛力整備計画）」の「安保3文書」を閣議決定した。

これらの文書は、これまで歴代自民党政府が「建前」としてきた「専守防衛」をかなぐり捨てて、対米従属化での「戦争する国」づくりへと大きく足を踏み出すもので、しかも、国会や国民をないがしろにして閣議決定で強行しようとしている。戦前から、侵略戦争に反対してたたかってきた国民救援会は、今回の閣議決定に断固抗議し、撤回を求めるものである。

- 1 安保3文書は、先制的な「敵基地攻撃」能力を保有し、「安保安法制」における「存立危機事態」においても適用するとして、「日米共同でその能力をより効果的に発揮する協力体制を構築する」ことを明記した。すなわち、アメリカの先兵となって集団的自衛権を行使するという、アメリカの指揮下での日米一体で他国を攻撃する国家体制づくりをめざしているのである。これは、国家主権・平和主義・国民主権・基本的人権に対する野蛮極まりない攻撃以外の何物でもない。こうした攻撃が日本への反撃を呼び起こし、沖縄はじめ日本全土を戦場化することは明らかである。
- 2 また、安保3文書は、敵基地攻撃を実行するための戦力増強にむけて、2023～27年の5年間で軍事費を現行5年間の1・5倍を超える約43兆円とする計画を盛り込み、最終的に国内総生産（GDP）比2%に倍加する予算の確保を明記し、財源として法人税やたばこ税などの増税と、復興特別所得税や医療・暮らし予算を流用する旨を表明している。今日の、コロナ禍と物価高、低賃金、医療・福祉切り捨て策に苦しむ国民に、軍拡のための負担を強いることは、愚策の極みであり民主主義の破壊にほかならない。
- 3 さらに、安保3文書は、「国家としての力の発揮は国民の決意から始まる。伝統的な外交・防衛の分野にとどまらない幅広い分野を対象とする本戦略を着実に実施していくためには、本戦略の内容と実施について国民の理解と協力を得て、国民が我が国の安全保障政策に自発的かつ主体的に参画できる環境を政府が整えることが不可欠である。」として、国民に対する世論工作推進を求め、加えて国民の思想良心の自由、集会・結社・言論・表現の自由に対する抑圧も示唆するものである。
- 4 侵略戦争の深い反省から戦後日本は、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認を掲げた憲法9条を確立し、国民はこれを堅持してきた。今回の閣議決定は憲法に大きく反する。しかもこのような、国の在り方を大転換させる逆流政策を、選挙で国民の信を問うことも、国会での審議もなく閣議決定で強行したことは、立憲主義・民主主義の攻撃・破壊である。

国民救援会は、侵略戦争に反対し、主権在民、生活向上、社会進歩などを求めてたたかい弾圧された人々を思想信条の違いをこえて救援してきた歴史をもち、戦後は、憲法と世界人権宣言を羅針盤として活動している団体として、今回の閣議決定に断固抗議し、撤回を要求するものである。

2022年12月20日

日本国民救援会中央本部
会長 望月憲郎